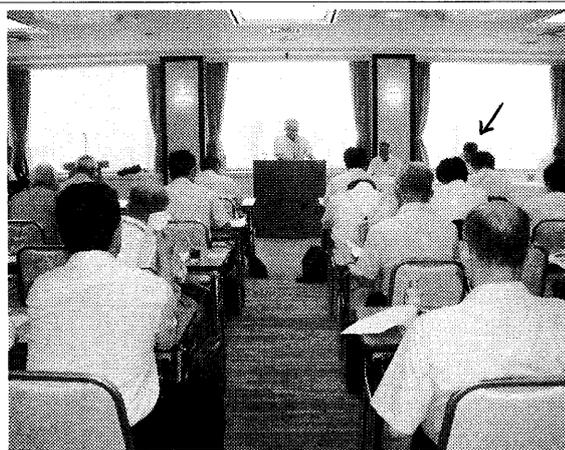


水資源・水災害の危機意識欠乏

温暖化で深刻な実態

資源協会と渡辺記念会が共催

講演会で報告



東海大学校友会館(霞が関ビル35階)で開かれた講演会の模様

(社)資源協会は「気候変動によって転換期を迎えた水問題の展望」をテーマとした講演会を開き、地球温暖化によってもたらされる水災害や水飢饉が日本でも深刻な事態を迎えていることを報告した。同協会の高橋裕会長(東大名誉教授)は「温暖化で南極やヒマラヤの水が融ける、海水面が上昇して島が沈む、大変だ」という報道が最近多いが、それでも日本は他国の話で関係ないと思っている人が

多いのではないかと懸念している。日本でも事態は深刻であり、国民は水資源・水災害に対してもっと危機意識を強くすべきだ」と訴えた。

この講演会は、(財)科学技術振興渡辺記念会からの委託を受けて「水資源・水災害危機に関する調査研究」を実施した資源協会が、その成果報告書をまとめたのを機会に渡辺記念会と共催したもの。高橋会長が調査研究のねらいや概要を講演

した後、報告書のまとめを担当した委員が話した。高橋会長は「地球温暖化によって最も深刻な影響を受けるのは水分野で、集中豪雨や大型台風などによる水害・土砂災害、融雪水減少にもなう地下水の濁水など、将来の大規模な水災害、深刻な水不足などを暗示する兆しが世界各国で多発している。また水問題は食糧問題でもある。21世紀後半には、日本も水飢饉や水災害の大国になる。そういう状況にもかかわらず、豊かな水資源に恵まれている日本では、この水資源・水災害に対する危機意識が未だに乏しい。水問題は日本でも深刻な問題であることとを認識し、いま将来に備えた対応を検討すべきだ」と話し、聴講者に問題の深刻さを訴えた。

報告書では、そうした水資源・水災害の実態を詳細にまとめている。第1章では、まず水害の危険性について取り上げており、日本

における水害の危険度増大が、単に雨量強度と頻度の増加だけでなく、高齢者や低所得者などの災害弱者の増加、また複合型水害発生危険性などにも強調されていると指摘している。「計画水量に対する安全度は半減しており、土手を高くしたり河川幅を拡張する

など、都市開発や過疎化が土砂災害に対する脆弱性を高めた。長い海岸線を持つ日本列島は、温暖化による海面上昇で多様な災害発生が予想されるとともに、海岸をめぐる制度・仕組みの不適切さが高潮や津波に対する海岸危機に拍車をかけている」と、土砂災害や津波等の危険度増大を警告した。

さらに、報告書第2章では飲料水、農業用水など水資源問題をまとめ、雪資源の減少が水利用に重大な影響を及ぼすこと、世界一美しい水道水が供給されている日本で、高価なミネラルウォーターを多く海外輸入している水消費者の意識が低いこと、世界的な水不足・水災害の中ですでに始まっている「世界の水ビジネス戦」に日本が立ち後れていることなどを指摘した。

担当した委員からは「水災害は国民にとって非常に重要な問題。温暖化はCO2を減らすという問題だけでなく、水問題も含めて考えないといけない。災害で最も被害を受けるのは高齢者などの弱者だが、高齢社会の時代を迎えてそれらの対策をどうするかも重要である」(池田駿介・東工大教授)、「日本には世界でも優れた高度な水の技術がある。これを世界に広め、今後、2025年には110兆円まで拡大すると予測される世界の水ビジネス市場で、少なくとも日本は20兆円を稼ぎ、そして世界から感謝されるべきである。日本の水戦略を立て、日本は「ウォーター・ニューディール」で世界に貢献すべきだ」(吉村和就グローバルウォータージャパン代表)等の話があった。